



デジタル金融の世界を切り拓く

CAICA DIGITAL REPORT 2023

[2022年11月1日 — 2023年10月31日]

CAICA DIGITAL 理念

CAICA DIGITALは、社員一人ひとりの個性を尊重し、
技術・経験等あらゆる英知を結集して、
お客様に満足度の高いサービスを提供することにより、
人々の豊かな生活の実現に貢献します。

CAICA DIGITAL 行動指針

1. 私たちは、新しい価値創造と革新にチャレンジします。—— 価値創造、革新、挑戦
2. 私たちは、プロフェッショナルとして喜ばれる仕事を追求します。—— プロフェッショナル、顧客志向
3. 私たちは、チームワークを大切にし、一丸となって取り組みます。—— チームワーク、協働
4. 私たちは、仕事を通じて自己実現を目指します。—— 自己実現
5. 私たちが、自ら会社を創り上げます。—— 主体性

目次

CAICAグループ組織図	1
沿革	2
経営方針及び注力分野	3
CEOメッセージ	4
グループ各社の紹介	
CAICA テクノロジーズ	9
カイカ フィナンシャルホールディングス	11
特集	13

OUR GOVERNANCE	
役員一覧	19
サステナビリティ	22
コーポレート・ガバナンス	23
FINANCIAL & CORPORATE DATA	
連結財務諸表	24
会社概要	32
株式情報	33

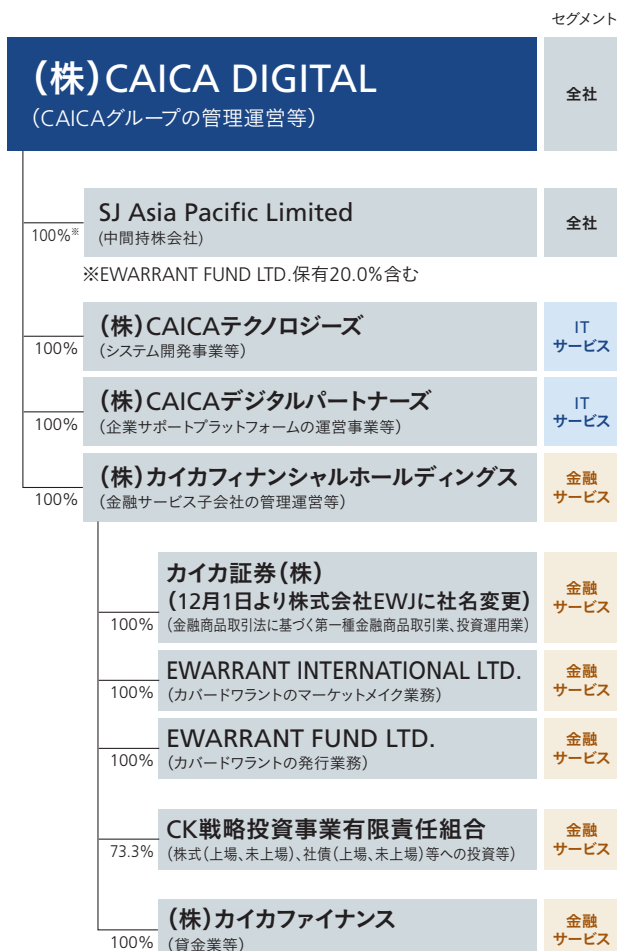


事業構造を抜本的に見直し、より筋肉質な組織に

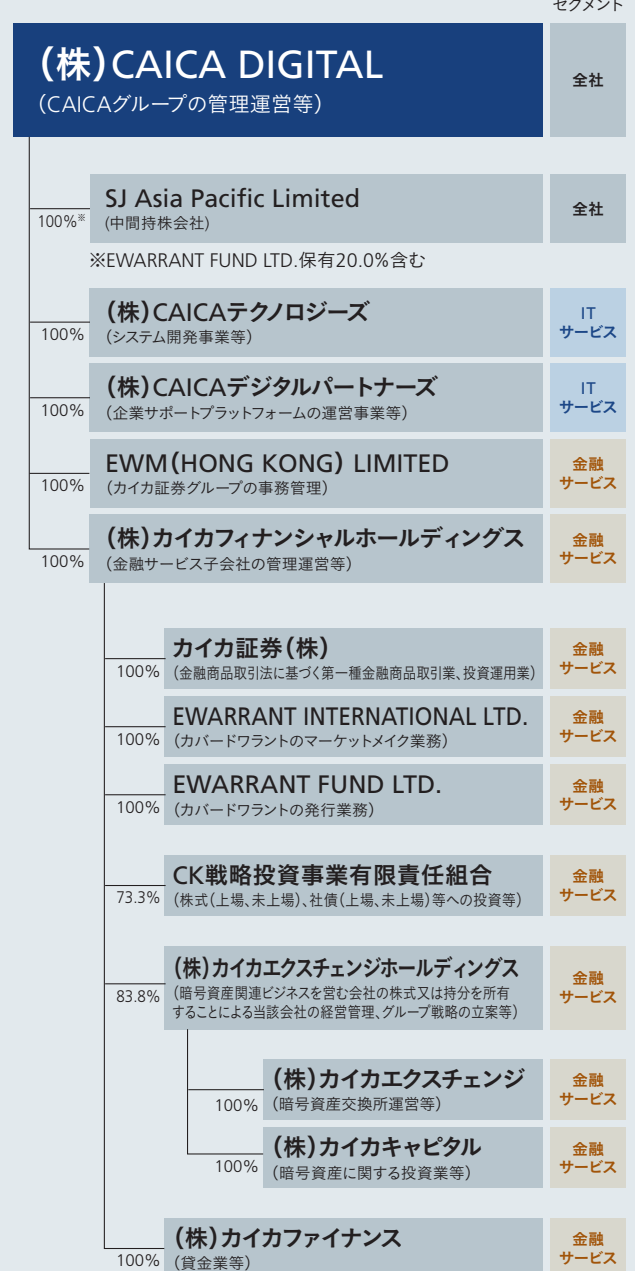
一部金融サービス事業から退き、
安定的なキャッシュ・フローを産むITサービス事業を軸にした体制を作ります。

- ◆ カイカエクスチェンジホールディングスの全保有株式を売却したことに伴い、カイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ、カイカキャピタルの3社は連結の範囲から除外
- ◆ カイカ証券(現 株式会社EWJ)は金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、投資運用業を廃止

2023年11月1日からの新体制



2023年10月31日時点



沿革

2023年12月31日現在

詳しくは、
P1 組織図
P4 CEOメッセージ
P13 特集

グループ再編の流れ

2023	12月	子会社のカイカ証券株式会社を株式会社EWJに商号変更	
		赤字を解消し、 筋肉質な組織へ	・11月 子会社のカイカ証券株式会社の第一種金融商品取引業と投資運用業を廃止 ・10月 子会社の株式会社カイカエクスチェンジホールディングス(現商号:株式会社ZEDホールディングス)の全保有株式を譲渡したことに伴い、同社、株式会社カイカエクスチェンジ(現商号:株式会社Zaif)及び株式会社カイカキャピタル(現商号:株式会社Web3キャピタル)の3社を非連結子会社化
	2月	EWM(HONG KONG) LIMITED 清算結了	
2022		Web3事業に参入	・11月 株式会社カイカフィナンシャルホールディングス NFTローンチャップド(一次販売)のZaif INOの提供を開始 ・10月 Web3事業への参入表明
	7月	EWK匿名組合 EWA匿名組合 解散	
2021	12月	子会社の株式会社カイカフィナンシャルホールディングスを通じて株式会社フィスコ・キャピタルの全株式を取得し、連結子会社化、商号を株式会社カイカファイナンスに変更	
		株式会社CAICA DIGITAL	11月1日、株式会社CAICAより商号変更
		株式会社 カイカフィナンシャルホールディングス	11月、会社分割により金融サービス事業を統括する中間持株会社として設立
		CAICA(カイカ) ブランドへの統一	・11月 子会社のeワラント証券株式会社をカイカ証券株式会社に商号変更 ・11月 子会社の株式会社Zaif Holdingsを株式会社カイカエクスチェンジホールディングスに商号変更 ・11月 子会社の株式会社Zaifを株式会社カイカエクスチェンジに商号変更 ・11月 子会社の株式会社Zaif Capitalを株式会社カイカキャピタルに商号変更
		株式会社 Zaif Holdings	8月、株式交付によりZaif Holdings株式を追加取得し、83%を取得
		株式会社 Zaif Holdings	3月、Zaif Holdings株式を40.7%保有し実質支配力基準により連結子会社化。これに伴いZaif Holdingsの子会社である株式会社Zaif及び株式会社 Zaif Capitalも当社の連結子会社化
	3月	持分法適用関連会社である株式会社ネクスの全株式を譲渡	
	2月	株式会社フィスコとの資本業務提携を強化	
	2月	株式(上場、未上場)、社債(上場、未上場)等への投資を行うCK戦略投資事業有限責任組合を設立	
2020	12月	当社子会社であるeワラント証券株式会社と共に、暗号資産及び暗号資産デリバティブへの投資を行うEWC匿名組合の運営する「暗号資産ファンド」、現代アートへの投資を行うEWA匿名組合の運営する「アートファンド」へ出資し子会社化	
	11月	企業サポートプラットフォームの運営事業等を担う株式会社CAICAデジタルパートナーズを設立	
		IT金融企業の 更なる深化へ	株式会社CAICA 3月1日「株式会社カイカ」が持株会社制へ移行、「株式会社CAICA」に商号変更 3月1日 「株式会社カイカ」が会社分割(吸収分割)により、情報システム事業を 株式会社CAICAテクノロジーズ に承継
2019		IT金融企業へ変革	
2018		金融事業に参画	・eワラント証券株式会社 ・EWARRANT INTERNATIONAL LTD. ・EWARRANT FUND LTD. eワラントグループを子会社化
			・株式会社フィスコデジタルアセットグループ(現 株式会社Zaif Holdings) 株式会社フィスコデジタルアセットグループ(現 株式会社Zaif Holdings)を持分法適用関連会社化
2017		株式会社 カイカ	
		2月1日 「株式会社SJ」⇒「株式会社カイカ」に商号変更	
2016		フィンテック戦略を掲げ、ブロックチェーンや暗号資産に注力	
2009		株式会社 SJ	
		国内会社を統合し、商号を「株式会社 SJ」に変更	
2006			株式会社SJアルビヌ(SJA)
2005		株式会社SJ ホールディングス(SJH) 株式会社 サン・ジャパン(SJ)	株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの営業全てを承継する新会社「株式会社SJアルビヌ」を設立 株式会社SJHから営業権 継承し新会社設立
2004			株式会社サン・ジャパンと経営統合
2003	2003年3月4日	日本証券業協会に株式を店頭登録	
2002			株式会社アイビート(IBet)
1989		株式会社サン・ジャパン(SJ)	
		東京都文京区に設立	
1977			
1969			株式会社ティー・シー・シー(TCC) 神奈川県横浜市に設立 株式会社ソフトウェア マネジメント(SMC) 東京都新宿区に設立 株式会社ジャパンシステム クリエーション(JSC) 東京都新宿区に設立

経営方針及び注力分野

経営方針

当社グループは、時流を捉え、革新的な事業を創造することを目指しています。数多くの金融システム構築で培った知見と最先端のテクノロジーに、金融事業のノウハウを融合させることで得られるデジタル金融としての新たなナレッジを活かしたサービスを取引先に提供するとともに、デジタル化が進む社会の中で金融と社会が大きく変貌するパラダイムシフトに合致した企業グループとして革新的なサービスを生み出してまいります。

経営環境に対する認識

当社グループが創業以来手掛けてきたシステム開発事業(Sier事業)は、DX(デジタルトランスフォーメーション)化の進展により、事業構造が大きく変容していくものと考えており、近い将来、業界再編が加速し、劇的な変革に迫られるシナリオも想定しております。これらをふまえ、当社グループでは、50年以上にわたる金融機関向けシステム開発の知見を基に2016年よりフィンテック戦略を掲げ、ブロックチェーンに注力し、2022年からWeb3事業に参入いたしました。

2024年10月期の方針

ITサービス事業

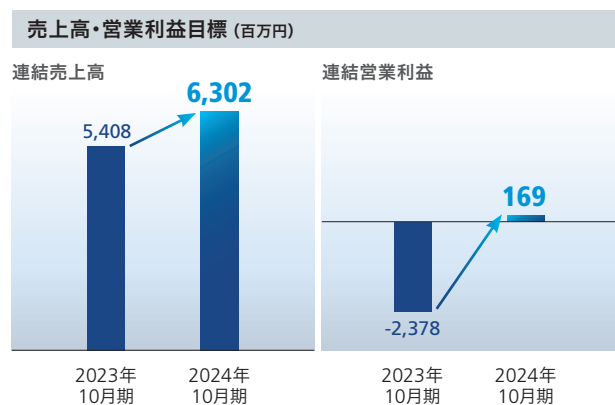
- 大手Sier等の既存顧客からの受注の拡大
- 一次請け比率の向上

金融サービス事業

- Web3事業の推進

2024年10月期の連結業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

	FY2023実績	FY2024予想
売上高	5,408百万円	▶ 6,302百万円
営業利益	△2,378百万円	▶ 169百万円
経常利益	△2,560百万円	▶ 162百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△3,889百万円	▶ 137百万円



ITサービス事業に集中し、 Web3事業で新たなフェーズに 挑戦します。

CEO 代表取締役社長

鈴木 伸



2023年10月期の振り返り

2023年10月期は、ITサービス事業は大手SIer等の既存顧客からの受注の拡大に加え、一次請け比率の向上に努めました。IT市場は引き続き堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症拡大下におけるIT活用のトレンド拡大やDXの動きも本格化しました。加えて、国内市場ではITエンジニア不足が顕在化しているものの、事業

環境としては良好な状況が持続し、しっかり利益を確保することができました。しかしながら、金融サービス事業においては赤字が継続し、事業構造の抜本的な再構築を迫られました。これらの結果、連結売上高は前期比16.0%減の5,408百万円、利益面では営業損失2,378百万円、経常損失は2,560百万円、親会社株主に

帰属する当期純損失は3,889百万円と、不本意な結果となりました。

金融サービス事業の再構築については、ブロックチェーン技術をベースに事業を展開するクシムと資本業務提携を締結し、暗号資産関連の事業会社を傘下に持つカイカエクスチェンジホールディングスの株式を譲渡、これによりカイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ、カイカキャピタルの3社は当社の連結の範囲から除外されました。又、カイカ証券(現 EWJ)も第一種金融商品取引業と投資運用業を廃止しました。暗号資産交換所Zaifは当社グループの注力事業として位置付けてきましたが、暗号資産の市場そのものが大きく変

貌し、規制に対する維持コストも高く、業績回復の見通しが立てづらい状況にありました。加えて、Zaifは中央集権型の事業構造を有しております。今後、私たちはWeb3による分散型の新規事業を拡大戦略と位置付けていることもあり、Zaifを譲渡するという決断に至りました。ただし、暗号資産事業で培った高度なセキュリティシステム構築などのノウハウは確実に活かすことができると考えています。このように、2023年10月期は金融サービス事業の赤字に苦しんだ1年でしたが、2024年以降に向けて基盤整備は完了しており、中期経営計画の推進によって、黒字化に向けた着実な取り組みを進めていきます。

新たな成長ステージへ、中期経営計画の推進

今後の事業戦略としては、黒字事業であるITサービス事業に集中するとともにWeb3事業を拡大することで収益力の向上を図ります。安定したキャッシュ・フローを産み出すシステム開発に注力することで確実に市場を取りに行く計画です。

又、私たちが得意とする金融機関向けのシステム開発は、長期契約を特徴としますが、既に将来に向けて大型案件の獲得を進めています。

ITサービスを主軸に利益性を上げるため、特に以下の3つのポイントに注力します。第一にDXコンサルティングによるSI事業の伸長を図るため、従来の体制と併せて新しい体制を構築することにより、上流工程の案件獲得によって収益構造の抜本的改革を目指します。具体的には、上流工程の案件を獲得するためにアジャイル型の開発チームにおいて新たにスクラム体制

を組織しました。この付加価値の高いチームを稼働させることによって、海外のソリューション／コンサル企業との提携によるグローバルな大型ソリューションを販売していきます。これは、企業内のグループウェア、特に会計・人事のソフトウェアを中核とするもので、AIを活用した人事評価などにも応用が可能です。これらの新しいソリューションは、大きなIT基盤を担うもので事業のスケールアップと収益性向上の実現を目指します。

次に、Web3事業の本格化です。マーケット自体は初期段階にありますが、その先頭に立ってリードしていきます。又、クシム及びその子会社である(株)チューリングと共に、ブロックチェーン技術を活用したWeb3ビジネスの拡大を図る計画です。

第三に、カイカコインを活用した事業展開により資産価値の向上を目指します。既に審査制NFTローンチパッド「Zaif INO」にてNFTを販売しており、カイカコインでの決済も実現しています。又、カイカコインがゲームコインとしてのユーティリティを実装することで、GameFi分野におけるサービス提供を支援するなど、コインの価値向上を進め、Web3の発展に貢献していきます。更に、国内ではカイカコインの上場数の増加を図るとともに、海外では暗号資産交換所FinexBoxに上場し、海外からのニーズ獲得や投資拡大を図っています。更に、GameFi、Zaif INOを通して海外ゲーム会社のNFT販売も推進していく計画です。私たちは、2023年9月にカイカコインの普及拡大を宣言したライトペーパーを公開しており、バリューアップの方向性、ブロックチェーンにおけるゲームコインを目指すことを表明していますが、現在、このペーパーに

掲げた施策を着実に進めております。

更に、M&Aによる事業拡大も積極的に推進する考えですが、これはブロックチェーン関連企業やWeb3と親和性の高い企業、システム開発企業を対象としていく考えです。今後、2024年は大手ゲーム会社が参入するなどGameFiの世界が広がり、2025年以降は他業種・他業態に広がっていくと想定しています。

このように、本計画ではITサービス事業への集中とWeb3ビジネスの拡大により、好調なマーケットでトップラインを上げるとともに利益率の向上を目指していきます。2026年10月期までに年平均13%増の連結売上高を目指す計画であり、Web3コンサル事業「CAICA Web3 for Biz」において上流工程の高単価のSI案件を獲得することで、2026年10月期までに営業利益率6%を目指します。



カイカコインとは & 今後の展望

What's カイカコイン

「カイカコイン」とは、株式会社CAICA DIGITAL(当社)が発行するアルトコイン(ビットコイン以外の暗号資産)です。

当社の責任の下、ゲーム業界など活用シーンの増加に努めることで、カイカコインの更なる価値向上に努めます。

カイカコインには、次のような特長があります。

実績！

上場企業であるCAICA DIGITALが発行し、7年に及び運用

入手が容易

国内暗号資産交換所Zaifに上場

海外投資家も入手可能

海外取引所 FinexBoxにも上場

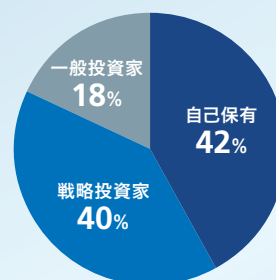
フレキシブル！

メジャーなブロックチェーン技術「イーサリアムネットワーク」上で運用できるERC20規格に準拠

更にフレキシブル！

イーサリアムのセカンドレイヤー「Polygon」にも対応できるようになり、互換性の高いマルチチェーン対応のコインへと進化

カイカコインの発行状況



発行可能枚数 **300百万CICC**

上場取引市場 **Zaif** (国内)
FinexBox (海外)

専用Webサイト

<https://www.caica.jp/cicc/>

ホワイトペーパー

<https://www.caica.jp/cicc/whitepaper/>

ライトペーパー

<https://www.caica.jp/cicc/litepaper/>

カイカコインの展望を示す3つのポイント

下記3つのポイントから、当社はカイカコインの今後の展望を明るく発展性があるものと考えています。

1

市場環境の好転

ビットコイン価格の上昇、金利のピークアウトなどカイカコインにとって好材料となるマーケット環境が整いつつあります。

2

実績と信頼

数多に存在するアルトコインの中で、カイカコインは約7年間にわたり上場企業である当社が運営してきたという実績があります。

3

使途拡大に伴う需要の増加

カイカコインはGameFiで活用されるゲームコインを目指しております。ゲームコインとしての利便性が広がり、需要が増すことで価格の上昇が期待できます。

投資や口座開設などの行為および行動を勧誘したりするものではありません。

大きなビジネスチャンスへ、Web3事業を加速

Web3事業は、従来の中央集権型から分散型ビジネスでサービスを提供するもので、サービスや商品を一企業が独占的に販売するのではなく、様々な事業体が連携する、あるいはユーザーとコラボレートして市場を創造するビジネスモデルです。そこではブロックチェーン技術を有効に活用することが求められ、私たちはNFTローンチパッドのZaif INOを突破口として、GameFiの分野で他に先駆けて市場をリードしていきます。従来のゲーム業界は、ゲーム会社

が投資・開発・販売を行っていましたが、GameFiでは、資金調達する仕組みを構築し、ゲーム内で利用できるアイテムをNFTとして販売することで資金獲得が可能になります。今後、政府の分散型サービスが登場し、GameFiは社会的なインフラとして広がって行くことになるでしょう。これは、これまで培った金融システム開発の知見やノウハウが活かせる領域として、私たちにとって大きなビジネスチャンスであると確信しています。

ステークホルダーの皆様へ

暗号資産からデジタル金融、そしてWeb3へ、私たちはこれまでのシステム開発の蓄積を活かし、新しいフェーズに入っています。中期経営計画においてこの成長戦略の実現を目指す決意です。投資家の皆様からは、Zaifを譲渡したことで戦略にブレがあるのではないかという声も聞かれます。当社はブロックチェーンと暗号資産を軸としたフィンテック戦略に始まり、中央集権型である暗号資産取引所を運営、その経験・知見を活かして、ブロックチェーンと暗号資産が必須技術となる分散型のWeb3事業に参入しました。私たちは、このWeb3事業にチャレンジすることで、新たな成長ステージへとステップを進めます。今後とも、ステークホルダーの皆様には変わらぬご理解・ご支援をお願いいたします。



CAICA Technologies Inc.

株式会社

CAICA テクノロジーズ

<https://www.caica-technologies.co.jp/>

会社概要

名称	株式会社CAICAテクノロジーズ (CAICA Technologies Inc.)
代表者	代表取締役社長 鈴木 伸 代表取締役副社長 鈴木 偉真
設立	2019年10月7日(商号変更 2020年3月1日)
本社所在地	東京都港区南青山五丁目11番9号(レキシントン青山3階)
資本金	301百万円(2023年10月31日現在)
事業内容	情報サービス事業(システム開発、コンサルティング等) 暗号資産、ブロックチェーンに関するシステムの 研究、開発、販売及びコンサルティング等)
主要株主	株式会社CAICA DIGITAL 100%
加盟団体	一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)
取得認証	《ISO9001》 認証機関:一般財団法人日本品質保証機構(JQA) 認証番号:JQA-QM5414 適合規格:ISO 9001:2015 (JIS Q 9001:2015) 登録範囲:デジタルイノベーション事業部、プロフェッショナルサービス事業部、 フィンテック戦略室 認証取得:2000.10.20 有効期限:2025.10.07
	《プライバシーマーク》 審査機関:一般社団法人情報サービス産業協会(JISA) 登録番号:11820509(09) 有効期限:2024.10.15
派遣事業	労働者派遣事業 許可番号:派13-314626

主要取引先

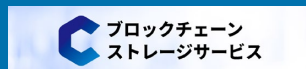
イーデザイン損害保険株式会社	株式会社NTTデータフロンティア	東京海上ディーアール株式会社
ヴィエムウェア株式会社	NTTテクノクロス株式会社	株式会社東邦システムサイエンス
株式会社エクサ	株式会社NTTドコモ	日新火災海上保険株式会社
エクシオグループ株式会社	株式会社NTTロジスコ	日本アイ・ビー・エム株式会社
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	株式会社オージス総研	日本電気株式会社
NTTコミュニケーションズ株式会社	株式会社OKIソフトウェア	株式会社日立製作所
NTTコムウェア株式会社	コベルコシステム株式会社	株式会社日立ソリューションズ
株式会社NTTデータ	株式会社Zaif	富士通株式会社
NTTデータシステム技術株式会社	JBCC株式会社	富士通Japan株式会社
NTTデータソフィア株式会社	SOMPOシステムズ株式会社	三菱総研DCS株式会社
株式会社NTTデータ東北	株式会社地銀ITソリューション	楽天グループ株式会社
株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア	株式会社DTS	楽天ペイメント株式会社
NTTデータフォース株式会社	株式会社電通国際情報サービス	(敬称略 五十音順)
	東京海上日動火災保険株式会社	
	東京海上日動システムズ株式会社	

ITサービス事業

CAICAテクノロジーズでは、ブロックチェーン等の最先端技術や豊富な開発実績を活かした自社開発のITサービスを販売しています。企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)化を実現します。

ブロックチェーン ストレージサービス

重要文書をブロックチェーン技術で保存・署名する、Web3型データ保管サービス



SECURITY TRAINING

標的型メール攻撃を疑似体験させることで社員のセキュリティ意識の向上を促進



SECURITY CONSULTING

顧客の環境やシステムに関するセキュリティ診断を実施し、脆弱性対策をご提案



ブロックチェーン

新規ビジネスやPoC実施、システム開発に活用可能



セキュリティ診断サービス

高度なセキュリティ要件での実績から最適なセキュリティソリューションを提供



NFTプラットフォーム

NFTの発行・流通が可能



Gu-Gu

「ありがとう」「いいね」の気持ちをトークン化する企業価値向上ソリューション

テレワーク・クイックスタート

安全・安心なテレワーク環境をヒアリングから最短3日で提供可能

暗号資産交換所システムの構築

高度なセキュリティ要件を満たす暗号資産交換所システムを構築

【事例1】

アート・プラットフォーム 『regist ART』の開発

絵画や写真、彫刻、動画といったアートの所有権をブロックチェーン上に登記し、所有権の移転を可能にするプラットフォームです。

<https://www.reg-art.com/>

【事例2】

「ジオファーム八幡平」との トークンエコノミープロジェクト

独自トークン(ウマッシュコイン)を活用したサステナブルな循環型農業・引退競走馬支援プロジェクト。循環型農業・伝統的なマッシュルーム栽培を通して、競走馬や乗馬馬が引退後も活躍できる場所を作ります。

https://www.food-action-for-horses.jp/#about_blockchain

【事例3】

暗号資産交換所 Zaiif

システムインテグレーション事業

CAICAテクノロジーズは、金融、ポイント・決済、公共・官公庁、EC・通販等、様々な業界領域で業務ノウハウを培ってきました。それを基に、システムの企画検討段階から、設計・構築フェーズ、運用・保守フェーズに至るまでのシステムライフサイクルに総合的な対応が可能です。フロント系やバックオフィス系から基幹系システムまで最適なシステム提供をいたします。

金融

金融業界では、銀行、生保、損保、証券等、多岐にわたる豊富な実績があります。システムの観点からはもちろん、弊社コンサルタント/SEがお客様の視点に立って提案し、デザイン思考で業務最適化を図ります。

銀行

- 日銀決済システム(RTGS)
- 都市銀行勘定系システム全般
- 都市銀行情報系システム共通基盤
- 都市銀行インターネットバンキング
- 地方銀行共同パッケージ

保険

- 生保顧客情報管理システム
- 生保収納・保険金支払い業務システム

証券

- 証券会社勘定系基幹業務保守
- 証券業務バックオフィスシステム

ポイント・決済

ポイント・決済領域ではフィンテックの最前線に立ち、お客様のデジタルマーケティング、キャッシュレス戦略を支援します。

ポイント

- 顧客・会員管理システム
- ポイント発行管理システム(発行/残高照会/移行)

クレジットカード

- クレジットカード加盟店基幹システム
- クレジットカード与信審査業務システム

キャッシュレス決済

- 電子マネー決済サービスシステム
- デビットカード決済システム

公共・官公庁

公共・官公庁領域では、電力・ガス関係や官公庁関連の業務管理システム、各種申請システムの実績が豊富です。ニーズに応え高品質なシステム開発をいたします。

電力・ガス

- 配電自動化システム
- スマートメータヘッドエンドシステム
- 電力託送業務システム

官公庁

- 業務効率化支援システム

EC・通販

EC通販業界においては、受発注、在庫管理、商品情報登録・管理、販売、配送、会計管理システムを中心とした豊富なシステム開発実績があります。又、O2OやBI・DWHマーケティング、決済系やアプリ開発、加えて各種周辺システムの開発実績もあり、ユーザ目線の導線設計で快適な通販業務をサポートします。

ECサイト

- ビットコイン決済システム

配送(デリバリー)

- 小売業宅配システム

オフショア

日本と中国が各開発工程においてそれぞれの強みを活かした最適な分業システムを実現することで、トータルコストの優位性を確保すると同時に、高い技術力と高品質なサービスを提供します。

CAICA Financial Holdings Inc.

株式会社

カイカ フィナンシャル
ホールディングス

<https://www.caica.jp/cfhd/>

会社概要

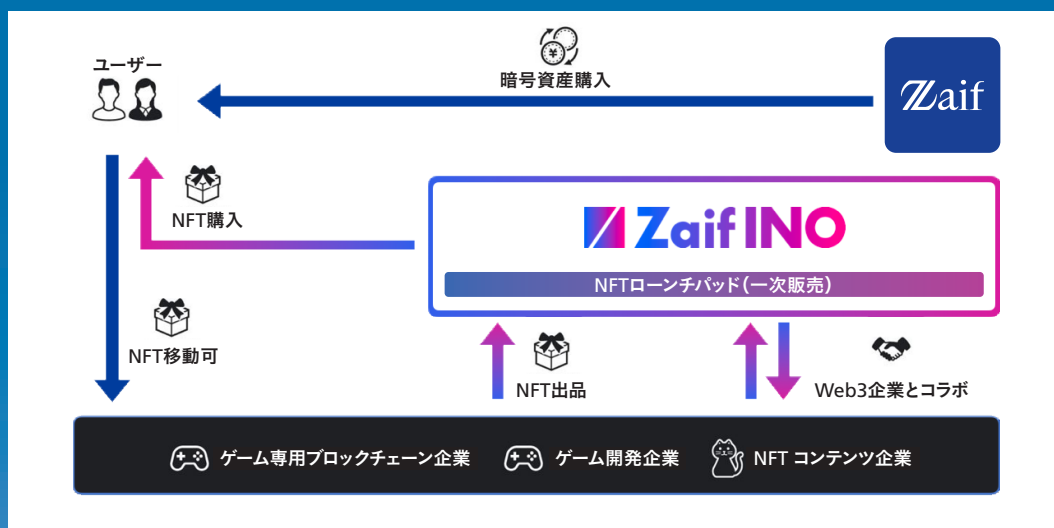
名称	株式会社カイカフィナンシャルホールディングス
代表者	代表取締役社長 鈴木 伸
設立	2021年11月
本社所在地	東京都港区南青山5丁目11-9(レキシントン青山3階)
資本金	50百万円
事業内容	金融サービス事業を統括する中間持株会社
主要株主	株式会社CAICA DIGITAL

2022年11月

Web3事業に参入

【Zaif INO の概要】

当該「Zaif INO」ローンチパッド(一次販売)では、様々なWeb3企業とコラボレートしています。NFTを出品するゲーム開発企業などに着目し、ゲーム業界を舞台に取引拡大を狙います。



【サービスページ】

【セールスページ】

セールスに関する
お問い合わせはこちら

Zaif INO 公式X

<https://zaif-ino.com/>

<https://lp.zaif-ino.com/>

support@zaif-ino.com

https://twitter.com/zaif_ino

NFTをセールのプロジェクト、
企業を随時募集しています。ご興味がある方は
listing@zaif-ino.com までお問い合わせください。

Zaif INO

多くのNFTマーケットプレイスは誰でも自由に作品を出品することができるなか、Zaif INOは審査制のNFT販売所です。Zaif INOが審査することで、クオリティの高いNFTを安心してご購入いただくことができます。クレジットカード決済に対応しているため、暗号資産をお持ちでない方でも簡単にNFTを購入いただくことが可能です。

各タイトルから販売される個性豊かなNFTを「ガチャ」で楽しく購入可能！



トークン規格
ERC-721

Zaif INOは下記
6つのチェーン対応だから便利！



出品希望事業者にとっての将来性

NFTはオンラインゲームやアート、音楽、スポーツなどの分野で人気が高まっており、GameFiという新しい分野でも重要な役割を果たしています。

NFTの生成・販売を行いたいクリエイター・事業者の方は、Zaif INOを利用することで、世界中のファンとのつながりを深めることができます。

Zaif INOなら専門スタッフが出品者を丁寧にサポートし、楽しみに満ちたマーケットプレイスで購入者へと橋渡しします。

出品者にも、購入者にも！

Zaif INOでNFTを売買する5つの魅力

- 1. 希少価値**
レアで需要の高いNFTを入手するチャンスあり
- 2. 審査制**
審査制を導入することでNFTのクオリティを確保
- 3. 先行販売**
先行販売の権利獲得で一般販売より先に入手可能
- 4. ガチャ機能**
購入時ランダムにNFTが選ばれるガチャ機能を搭載
- 5. マルチチェーン**
6つのメジャーなマルチチェーンに対応

カスタマーディベロップメント事業

暗号資産や金融業界をはじめとした様々な業界に適応可能な顧客対応事業です。ご相談いただいた業務内容に合わせて高水準のカスタマーサポートチームを提供するほか、カスタマーとの友好な関係構築を支援いたします。

中期経営計画と Web3事業 拡大への道のり

「デジタル金融の世界を切り拓く」という
コーポレートミッションを更に具体化するため、
当社グループは中期経営計画を策定しました。
ITサービス事業を伸ばすとともに、Web3事業の拡大を図ります。

中期経営計画を策定した背景

2018年10月期～2023年10月期

「デジタル金融の未来を切り拓く」のスローガンの下、複数の金融子会社をM&Aにより取得したものの、
暗号資産市場の低迷や関連規制の強化など、様々な要因により当初想定した利益は未達成

2023年10月期

赤字であった Zaif 事業の譲渡と証券事業の廃止を行い、
安定的な黒字事業である **ITサービス事業** へ経営資本を集中

2023年10月期～2026年10月期

ITサービス事業の伸長を図るとともに、Zaif事業でのノウハウを活かし、
クシム／チューリングラムとの提携を軸に、Web3事業を拡大
中期経営計画の実施により、計画初年度より営業黒字化を達成いたします

2026年10月末までに実現する数値目標

連結売上高 **7,813** 百万円
CAGR 13% 2023年10月期比 44.4%

ITサービス事業人員 **725** 人^{※1}
一人当たりの売上 +8.5% 2023年10月期比 +8.5%

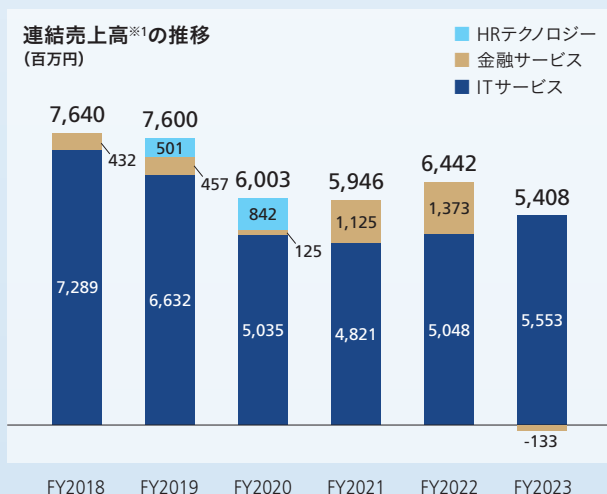
連結営業利益 **467** 百万円
営業利益率 6.0%

販売管理費 約 **2,200** 百万円減^{※2}

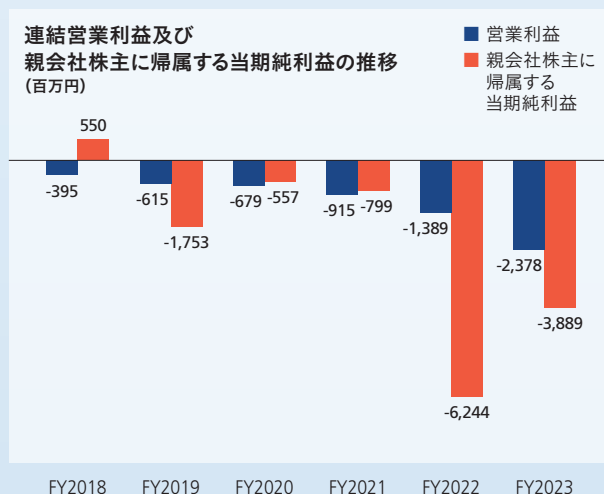
※1 パートナー人員数を含む。

※2 2023年10月16日付「中期経営計画」策定時における算出。

これまでの経営成績と集中分野の選択



※1 FY2018 仮想通貨関連-82百万円、FY2019 仮想通貨関連8百万円、FY2022 その他20百万円を含みます。



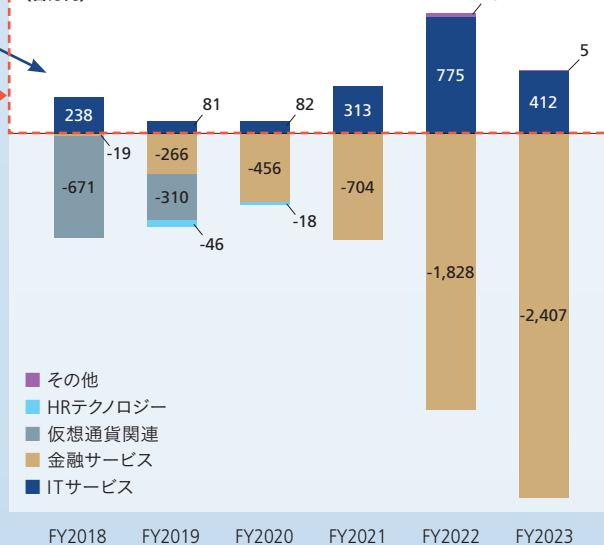
ITサービス事業は安定して利益に貢献

**赤字を解消し、
黒字部門に
資本を集中**

具体的にはこのように経営資本を再配分

- ◆ Web3事業を、新サービスやM&Aで拡大
- ◆ CAICAテクノロジーズに注力
- ◆ カイカエクスチェンジホールディングス、カイカキャピタルの全株式を売却
- ◆ 証券事業を廃止

セグメントごとの利益又は損失の推移

(百万円)


~~カイカエクスチェンジ
カイカキャピタル
カイカ証券~~

経営資本を
再配分

稼げる
事業分野

CAICA テクノロジーズ

ITサービス システム開発事業、暗号資産に関するシステムの研究、開発、販売及びコンサルティング事業

伸ばせる
事業分野

カイカ フィナンシャル
ホールディングス

金融サービス 2022年10月11日 Web3事業への参入を発表

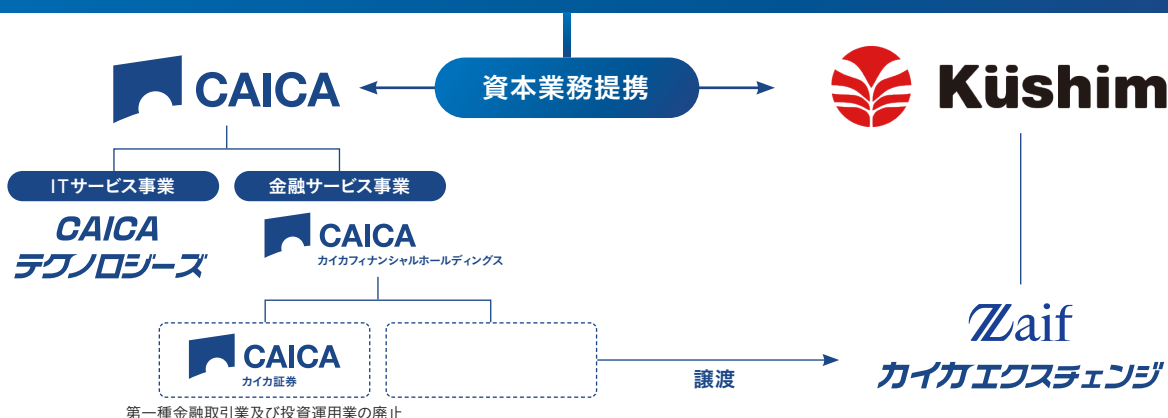
金融子会社を再編し、新たな資本業務提携を締結

- ◆ 金融サービス事業の損失の主要因は暗号資産交換所Zaifであるため、その運営を行う株式会社カイカエクスチェンジ^{※1}を株式会社クシムに2023年10月31日付で譲渡
- ◆ カイカ証券(現 EWJ)^{※2}は第一種金融取引業及び投資運用業の廃止
- ◆ 株式会社クシムより出資を受け資本業務提携を締結

※1 カイカエクスチェンジホールディングス、カイカキャピタルも含まれます。

※2 関係会社 EWARRANT INTERNATIONAL LTD.、EWARRANT FUND LTD. の事業縮小も含まれます。

1. ブロックチェーン技術を活用したWeb3ビジネスの拡大を目指す共創関係の構築
2. カイコインを活用したビジネスの拡大を目指す共創関係の構築
3. 「Zaif」の適切な運営継続を目的とした当社による運営ノウハウ等の提供
4. システムエンジニアリングサービスにおける連携



新体制での事業構造

当社のミッションは「デジタル金融の未来を切り拓く」であり、今後もWeb3領域を中心に金融サービス事業を展開していきます。株式会社クシムとの資本業務提携により、暗号資産交換所Zaifとは引き続き密な協業体制を構築します。



収益体質を再構築

Zaifを譲渡し、**カイカ証券**(現 EWJ)は第一種金融取引業及び投資運用業を廃止にすることで、このような収益の改善が見込まれます。^{※1}

売上高	増加見込み ^{※2}
販管費	約 2,200 万円 ^{※3※4} を削減
営業利益	2024年10月期より 営業収支が正に転じる見込み ^{※5}

販管費大幅削減により、営業収支がプラスが通常となる体制を構築

※1 カイカエクスチェンジホールディングス、カイカキャピタル、EWARRANT INTERNATIONAL LTD.、EWARRANT FUND LTD.を含みます。

※2 2023年10月期予想に対して、CAICAテクノロジーズにおけるシステム開発が堅調であった一方、既存商品のサービスを終了したEWJや、暗号資産交換所Zaifを運営するカイカエクスチェンジ及び暗号資産レンディングサービスや暗号資産の投融資・運用を行うカイカキャピタルにおいては、大幅に減少いたしました。

※3 2023年10月期の通期予想概算を基に算出しております。現在Zaifの譲渡及びEWJの第一種金融取引業廃止に伴う会計処理を行っており、増減する可能性があります。

※4 2024年10月期中までEWJの第一種金融商品取引業の廃止に伴う支出は継続する見通しです。

※5 (参考)2023年10月期の通期営業損失は、2,378百万円でした。

中期経営計画の目標と成長を支える3つの戦略

中期経営計画(2024年10月期～2026年10月期)では、右グラフのとおり経営目標を設定しています。それを実現するため、3つの戦略を立案しました。

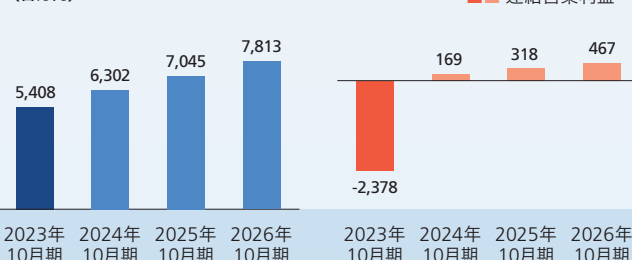
1 コンサルティング事業の展開

Web3事業の拡大
既存Web3事業の拡大

2 DXコンサルティングによるSI事業の伸長

3 M&Aによる事業拡大

売上高・営業利益目標
(百万円)



ITサービス事業＝安定したキャッシュ・フロー これを基盤として、

- ◆ 更なるWeb3事業の拡大を図ります。
- ◆ Web3コンサル事業「CAICA Web3 for Biz」で上流工程のSI案件を獲得することにより、ITサービス事業の収益性向上を図ります。



M&A活用による更なる事業拡大

既存Web3事業の拡大



カイクコイン(CICC)の資産価値向上

当社は自社で暗号資産「カイクコイン(CICC)」を発行しており、運用実績は7年に及びます。GameFiとして注目されるゲーム内決済通貨としての活用をはじめとして、活用シーンを増やすことで資産価値の向上を図ります。



Zaif INOにおけるサービスの拡充

カイクフィナンシャルホールディングスが運営するブロックチェーン専門のNFTローンチパッドZaif INOでは、クリエイターが制作した作品のNFT化からマーケティングまで一貫対応しています。2023年11月、Zaif INOでのカイクコイン(CICC)決済を実装。2023年12月に、カイクコイン(CICC)で決済可能なNFTの第1弾を販売しました。今後は暗号資産交換所Zaifのウォレットにおいて購入したNFTの管理機能など、サービスを拡充していく予定です。



Web3型のデータ保管サービス(ブロックチェーンストレージサービス)の展開

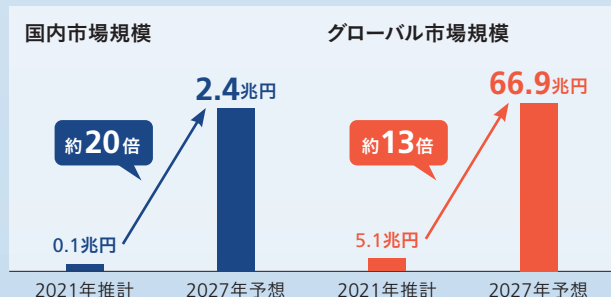
当社グループはブロックチェーン技術を活用した次世代のストレージサービスを展開しています。分散台帳技術の活用により、従来型よりも格段にセキュリティの向上が期待できます。又決済にカイクコイン(CICC)を用いることで、ユースケースの拡大にも寄与します。今後は事業ドメインの拡大とユーザビリティの向上を継続して行うことで、シェアの拡大を図ります。

コンサルティング事業の展開

Web3関連市場の成長予想は著しく、当社グループは、暗号資産交換所Zaifや、NFTローンチパッドZaif INOの運営経験を活かし、C to CプラットフォームやIPを保有する企業に対して、Web3事業開発のノウハウを提供します。

拡大が見込まれるWeb3市場

出典: Web3が与えるインパクト
(<https://onl.tw/uhFihEx>)



事業化に向けたコンサルティング

既存の資産を活用したWeb3領域での収益化やマーケティングまで一貫通貫して伴走します。



新規トークンの発行

自社トークンの発行、ウォレットの提供、取引所への上場など、新規トークン発行にかかるサポートをします。



システム開発

エンドユーザーに対するトークン提供のためのサービスや既存の資産をトークン化するためのシステムを提供します。



体制の整備

法令を遵守した事業の運営、監督当局への説明、社内体制の整備などをサポートします。

DXコンサルティングによるSI事業の伸長

CAICAテクノロジーズは従来、開発案件の下請け受注業務が中心でした。中期経営計画では収益構造を抜本的に改革するため、上流工程の案件獲得を目指します。そのために、従来の体制を残しつつ、上流工程に対応し顧客企業に価値を提供できる新しい体制を構築します。

開発

案件単価: 低 現場人員の必要能力: 中

- プログラミング言語に精通
- 要件に応じた的確な開発
- ユーザビリティを考慮したUI設計

開発&コンサル

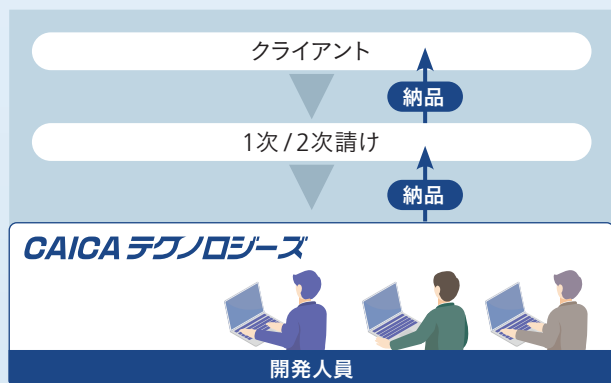
案件単価: 高 現場人員の必要能力: 高

- クライアントの事業理解
- クライアントの課題把握
- 的確な要件定義
- PoCを通じた運用支援
- 快適なUI/UX設計

上流工程案件獲得のための、2つの作戦

- 1 上流工程案件に対応する、スクラム体制を構築!
- 2 Web3コンサルからの案件獲得

従来の案件受注体制 ウォーターフォール型



新しい案件受注体制 アジャイル型



◆ **顧客ニーズ**を満たしたシステム開発が可能に！

—— 顧客要件を短いサイクルで順次システム化することで、ニーズにマッチした開発が可能

◆ **短期間**でのシステム開発が可能に！

—— 常にアップデートが求められるWebサービスやスマホアプリに機敏な対応をすることが可能

◆ **品質の高い**システム開発が可能に！

—— 機能単位で開発を進めることで、課題を早期に発見することが可能

M&Aに伴う既存事業の拡大

当社はM&Aを積極的に行い、中期的な事業拡大を図ります。これまでに金融サービス事業で得た知見とパイプラインを活かし、複数の案件を検討しています。

ブロックチェーン 関連企業

ブロックチェーンを活用したサービスを展開する企業をM&Aにより獲得し、当社のノウハウを活かし、更なる業績拡大を図ります。

Web3と親和性の 高い企業

ゲーム開発会社や、独自のIPを所有する会社をM&Aにより獲得し、当社とのシナジーにより、高い収益性を目指します。

システム開発企業

引き続きマーケットは需要が旺盛であり、CAICAテクノロジーズは需要過多な状況です。M&Aにより獲得した企業のリソースを活用するとともに新規顧客の開拓に努め、事業拡大を図ります。



専門性に特化&ハイスpek的な人材の確保を推進

今後これらの施策を推進していく上で、専門分野に特化した人材及びハイスpek的な人材の確保は欠かせません。コンサルティングの専門人材やハイスpekなエンジニア等の確保が必要です。そのため、右のような採用方法で人材の獲得を強化していきます。

- ヘッドハンティング会社の利用
- 専門分野に特化した紹介会社の利用
- 現状の社員紹介制度の充実化

役員一覧 (2024年1月31日現在)

取締役



CEO
代表取締役社長
鈴木 伸



CFO
代表取締役副社長
山口 健治

1991年 株式会社ジャパンステムクリエーション(現 当社) 入社
2005年 株式会社アイビート(現 当社) 執行役員 第一ソリューション開発本部長
2008年 株式会社SJアルビーン(現 当社) 執行役員 第二ソリューション事業部 事業部長
2009年 株式会社SJ(現 当社) 執行役員 第二ソリューション事業部 事業部長
聯迪恒星(南京)信息系统有限公司 取締役
2010年 株式会社SJ(現 当社) 執行役員 第三ソリューション事業部 副事業部長
2013年 Care Online株式会社(現 株式会社ケア・ダイナミクス) 取締役 介護情報システム部長
当社 国内事業統轄本部 サービス事業本部長
2014年 当社 事業統轄本部 第一事業本部 本部長
2016年 当社 第一事業本部 本部長
2018年 当社 代表取締役社長 第一事業本部担当 第二事業本部担当 第三事業本部担当
BP推進室担当 フィンテック戦略室担当
株式会社東京テック(現 株式会社クシムソフト) 取締役
株式会社CCCT(現 株式会社クシムインサイト) 取締役
株式会社東京テック(現 株式会社クシムソフト) 代表取締役社長
株式会社CCCT(現 株式会社クシムインサイト) 代表取締役社長
2019年 当社 代表取締役社長 事業推進本部担当 営業部担当 第一ソリューション事業部
担当 第二ソリューション事業部担当 クリプトカレンシー&テクノロジー事業部担当
インフラソリューション事業部担当 BP推進室担当 フィンテック戦略室担当
内部監査室担当 広報担当 事業推進本部長委嘱
SJ Asia Pacific Limited Director(現任)
アイスタディ株式会社(現 株式会社クシム) 取締役
株式会社フィスコ仮想通貨取引所(現 株式会社Zaif) 取締役
株式会社カイク分割準備会社(現 株式会社CAICAテクノロジー) 代表取締役社長(現任)
株式会社エイム・ソフト(現 株式会社クシムソフト) 取締役
2020年 株式会社クシムインサイト 代表取締役副社長
当社 CAICAテクノロジー事業本部担当 内部監査室担当 広報担当
CAICAテクノロジー事業本部本部長委嘱
株式会社CAICAデジタルパートナーズ 代表取締役(現任)
2021年 eワラント証券株式会社(現 株式会社EWJ) 取締役
株式会社ネクス 取締役
株式会社Zaif Holdings(現 株式会社ZEDホールディングス) 取締役
株式会社カイクファイナンシャルホールディングス
(現 株式会社ZEDホールディングス) 取締役
株式会社カイクファイナンス 代表取締役社長(現任)
株式会社カイクエクスチェンジホールディングス
(現 株式会社ZEDホールディングス) 代表取締役副社長
株式会社カイクエクスチェンジ(現 株式会社Zaif) 代表取締役副社長
株式会社カイクファイナンシャルホールディングス 代表取締役社長(現任)
2022年 株式会社カイクエクスチェンジホールディングス
(現 株式会社ZEDホールディングス) 代表取締役社長
株式会社カイクエクスチェンジ(現 株式会社Zaif) 代表取締役社長
当社 代表取締役社長 スクラム事業本部担当 Web3事業本部担当 内部監査室担当
広報担当 Web3事業本部長委嘱(現任)
2023年 EWARRANT INTERNATIONAL LTD. Director(現任)
EWARRANT FUND LTD. Director(現任)
カイク証券株式会社(現 株式会社EWJ) 代表取締役社長(現任)
株式会社Zaif 代表取締役会長(現任)

2003年 株式会社シークエッジ(現 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス) 入社
同社 取締役
2010年 株式会社シークエッジ・パートナーズ(現 株式会社ヴァンテージパートナーズ) 取締役
2011年 SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED Director
2014年 株式会社シークエッジ・インベストメント
(現 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス) 代表取締役
2015年 当社 代表取締役 管理統轄本部担当 ガバナンス推進室担当 管理統轄本部長委嘱
SJ Asia Pacific Limited Director(現任)
当社 代表取締役 管理統轄本部担当 ガバナンス推進室担当
管理統轄本部長委嘱 財務経理本部長委嘱
2016年 当社 代表取締役専務 ガバナンス推進室担当 財務経理本部担当 財務経理本部長委嘱
2017年 株式会社東京テック(現 株式会社クシムテクノロジー) 取締役
当社 代表取締役専務 財務経理本部担当 財務経理本部長委嘱
株式会社ネクス・ソリューションズ(現 株式会社実業之日本総合研究所) 取締役
株式会社ネクス 取締役
株式会社CCCT(現 株式会社クシムインサイト) 取締役
2018年 当社 代表取締役専務 財務経理本部担当 総務人事部担当 財務経理本部長委嘱
総務人事本部長委嘱
eワラント証券株式会社(現 株式会社EWJ) 取締役(現任)
EWARRANT INTERNATIONAL LTD. Director(現任)
EWARRANT FUND LTD. Director(現任)
2019年 当社 代表取締役副社長 財務経理本部担当 総務人事部担当 財務経理本部長
委嘱 総務人事本部長委嘱(現任)
アイスタディ株式会社(現 株式会社クシム) 取締役(監査等委員)
株式会社フィスコ仮想通貨取引所(現 株式会社Zaif) 取締役
株式会社カイク分割準備会社(現 株式会社CAICAテクノロジー) 取締役(現任)
2020年 株式会社CAICAデジタルパートナーズ 取締役(現任)
2021年 株式会社Zaif Holdings(現 株式会社ZEDホールディングス) 取締役
株式会社カイクファイナンシャルホールディングス 取締役(現任)
株式会社カイクファイナンス 取締役(現任)

取締役

取締役

佐藤 元紀

2012年	株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現 株式会社フィスコ) 取締役
2014年	株式会社フィスコ 取締役
	Care Online株式会社(現 株式会社ケア・ダイナミクス) 取締役
	株式会社ジェネラルソリューションズ(現 株式会社フィスコ) 代表取締役社長
	株式会社シヤンテイ 取締役
2018年	当社 取締役(現任)
2019年	アイスタディ株式会社(現 株式会社クシム) 取締役
	株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ (現 株式会社フィスコ・コンサルティング) 代表取締役
2020年	株式会社FISCO Decentralized Application Platform 取締役
2023年	株式会社フィスコ経済研究所 代表取締役(現任)
	株式会社ファセツズム 取締役(現任)
	株式会社実業之日本デジタル 取締役(現任)
	株式会社ネクスプレミアムグループ 取締役(現任)
	株式会社フィスコ 代表取締役副社長(現任)

取締役

深見 修

2011年	株式会社フィスコ 経営戦略本部長
	株式会社ヤシマ 代表取締役(現任)
	イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 取締役(現任)
2012年	株式会社ネクス(現 株式会社ネクスグループ) 取締役(現任)
2013年	株式会社フィスコ 取締役経営戦略本部長(現任)
2015年	株式会社ネクス 取締役(現任)
2016年	株式会社チチカカ(現 株式会社チチカカ・キャピタル) 取締役(現任)
	株式会社グロリアツアーズ 取締役(現任)
2018年	株式会社ネクスプレミアムグループ 取締役(現任)
	株式会社ネクスファームホールディングス 取締役(現任)
2019年	株式会社フィスコ仮想通貨取引所(現 株式会社Zaif) 取締役
2021年	株式会社CAICAテクノロジーズ 取締役(現任)
	株式会社CAICAデジタルパートナーズ 取締役(現任)
	株式会社カイカフィナンシャルホールディングス 取締役(現任)
	株式会社カイカエクスチェンジホールディングス (現 株式会社ZEDホールディングス) 取締役
2022年	カイカ証券株式会社(現 株式会社EWJ) 取締役(現任)
	株式会社実業之日本デジタル 取締役(現任)
2023年	ITAL-J JAPAN株式会社 取締役(現任)
2024年	当社 取締役(現任)

社外取締役

社外取締役

川崎 光雄

1996年	株式会社アットホーム 入社
2003年	株式会社船井総合研究所 入社
2011年	株式会社カテナシア 設立
	同社 代表取締役(現任)
	株式会社メディア・コンテンツ 代表取締役
2012年	一般財団法人アジア医療支援機構 監事(現任)
	医療法人マザーキー 理事
2013年	社会福祉法人善光会 理事
2015年	当社 取締役(現任)
2017年	医療法人柏陽会 理事
2020年	医療法人美ら海ハシイ産婦人科 理事(現任)
2022年	医療法人社団ハシイ産婦人科 監事(現任)

社外取締役

池田 祐作

2004年	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 入社
2007年	高橋公認会計士事務所 入所
2010年	税理士登録
2012年	いけだ税理士事務所 開設 代表(現任)
2016年	合同会社IKEDA 代表社員(現任)
2021年	当社 取締役(現任)

監査役

常勤監査役

古賀 勝

2006年	株式会社シークエッジ (現 シークエッジ・インベスメント) 入社
2009年	株式会社シークエッジファイナンス 入社
2011年	株式会社フィスコ・キャピタル 入社
2012年	同社 取締役
2015年	当社 監査役(現任)
2017年	株式会社東京テック(現 株式会社クシムソフト) 監査役 株式会社ネクス・ソリューションズ (現 株式会社実業之日本総合研究所) 監査役 株式会社CCCT(現 株式会社クシムインサイト) 監査役
2018年	eフロント証券株式会社(現 株式会社EWJ) 監査役(現任) 株式会社シーズメン 社外監査役(現任) 株式会社フィスコ仮想通貨取引所 (現 株式会社Zaif) 監査役
2019年	株式会社ヴァルキリーキャピタル 取締役(現任) 株式会社カイカ分割準備会社(現 株式会社 CAICAテクノロジー) 監査役(現任)
2020年	株式会社CAICAデジタルパートナーズ 監査役(現任)
2021年	株式会社Zaif Holdings (現 株式会社ZEDホールディングス) 監査役 株式会社カイカフィナンシャルホールディングス 監査役(現任) 株式会社カイカファイナンス 監査役(現任) 株式会社クシムインサイト 取締役(現任)

社外監査役

杉本 真一

1990年	株式会社 ボストンコンサルティンググループ 入社
1996年	富士化学工業株式会社 入社
2000年	アーサー・D・リトル(ジャパン)株式会社 入社 モニター・カンパニー・インク 入社
2003年	プロフェット・インターナショナル・インク 入社
2007年	ボナファイドコンサルティング株式会社 設立 代表取締役(現任)
2015年	当社 監査役(現任)
2021年	医療法人社団直芳甲会 監事(現任)

社外監査役

細木 正彦

1978年	川崎重工業株式会社 入社
1985年	監査法人朝日新和会計社 (現 有限責任あずさ監査法人) 入所
1986年	青山監査法人 (Price Waterhouse日本法人) 入所
1989年	公認会計士登録
1992年	細木公認会計士事務所 開設
1994年	ウィルコンサルティング株式会社 設立 代表取締役(現任)
2007年	株式会社極楽湯 監査役
2008年	あすか信用組合 監事(現任)
2013年	株式会社タカヤ 監査役
2016年	当社 監査役(現任)

■ スキルマトリックス

氏名	当社における地位	企業経営	財務会計	事業戦略	金融知識	D X I T	マーケティング	法務・コンプライアンス
鈴木 伸	代表取締役社長	○		○		○		
山口 健治	代表取締役副社長	○	○		○			○
佐藤 元紀	取締役	○					○	
深見 修	取締役	○		○				
川崎 光雄	社外取締役	○					○	
池田 祐作	社外取締役	○	○					

サステナビリティ

当社グループのサステナビリティに関する考え方や取り組みは次のとおりです。

(1)ガバナンス

中長期的な企業価値の向上の観点から、当社はサステナビリティ課題への対応を経営の重要課題と認識しております。当社では、サステナビリティに関する基本方針や重要課題を決定するための監督の責任を、取締役会が持っています。

関係各部門から報告されたサステナビリティ課題は、コンプライアンス委員会において審議・検討します。その内容は取締役会に報告され、取締役会が監督を行います。

(2)戦略

労働力不足が予想される中、当社は優秀な人材の確保と生産性向上を目的として、働きがいのある社内環境の整備と、

多様性を尊重した人材の採用・育成に取り組んでいます。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

多様な人材の活躍を支援するための施策として、柔軟な働き方を実現する取り組みの推進をはじめ、労働者不足への対応や生産性向上の観点から、性別や年齢など関係なく、様々な人材が活躍できる環境や仕組みを整備し、多様な人材が意欲を

もって活躍する組織の構築を推進しており、以下の環境を整備しております。

- テレワーク勤務の推進
- リファラル採用による雇用の促進

(3)リスク管理

当社グループの全社的なリスク管理は、コンプライアンス委員会にて行います。サステナビリティ関連リスクを含む重要リスクについて、財務的影響、当社の活動が環境・社会に与え

る影響、発生可能性をふまえ、経営会議の協議を経て戦略・計画に反映し、取締役会に報告します。

(4)指標及び目標

人材多様性の確保を含む人材育成に関する方針、社内環境整備に関する方針について、下記の指標を用いております。

人材育成・社内環境整備に関する方針に関する指標の内容と、当該指標を用いた目標・実績

当社は男女の区別なく、事業に貢献できる人材を採用・育成するため、男性の育児休暇取得、テレワーク勤務、育児・介護短時間勤務制度など、働き方の柔軟性を充実させる取り組みや、

有給休暇取得率80%以上といったワークライフバランスの取れた職場環境づくりを進めてまいりました。

指標	目標	実績(2023年10月期)
管理職に占める女性労働者の割合	2026年10月までに20%	5.0%
男性労働者の育児休業取得率	2026年10月までに80%	66.7%
労働者の男女の賃金の差異	2026年10月までに90%	83.5%

コーポレート・ガバナンス

当社は、長期安定的に企業価値を向上させていくことを経営目標としておりますが、そのためには株主・投資家の皆様、お客様、ビジネスパートナー、従業員、その他多くのステークホルダーの皆様の期待にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えております。

この考えに基づき、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、迅速で的確な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制づくり・施策を推進しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

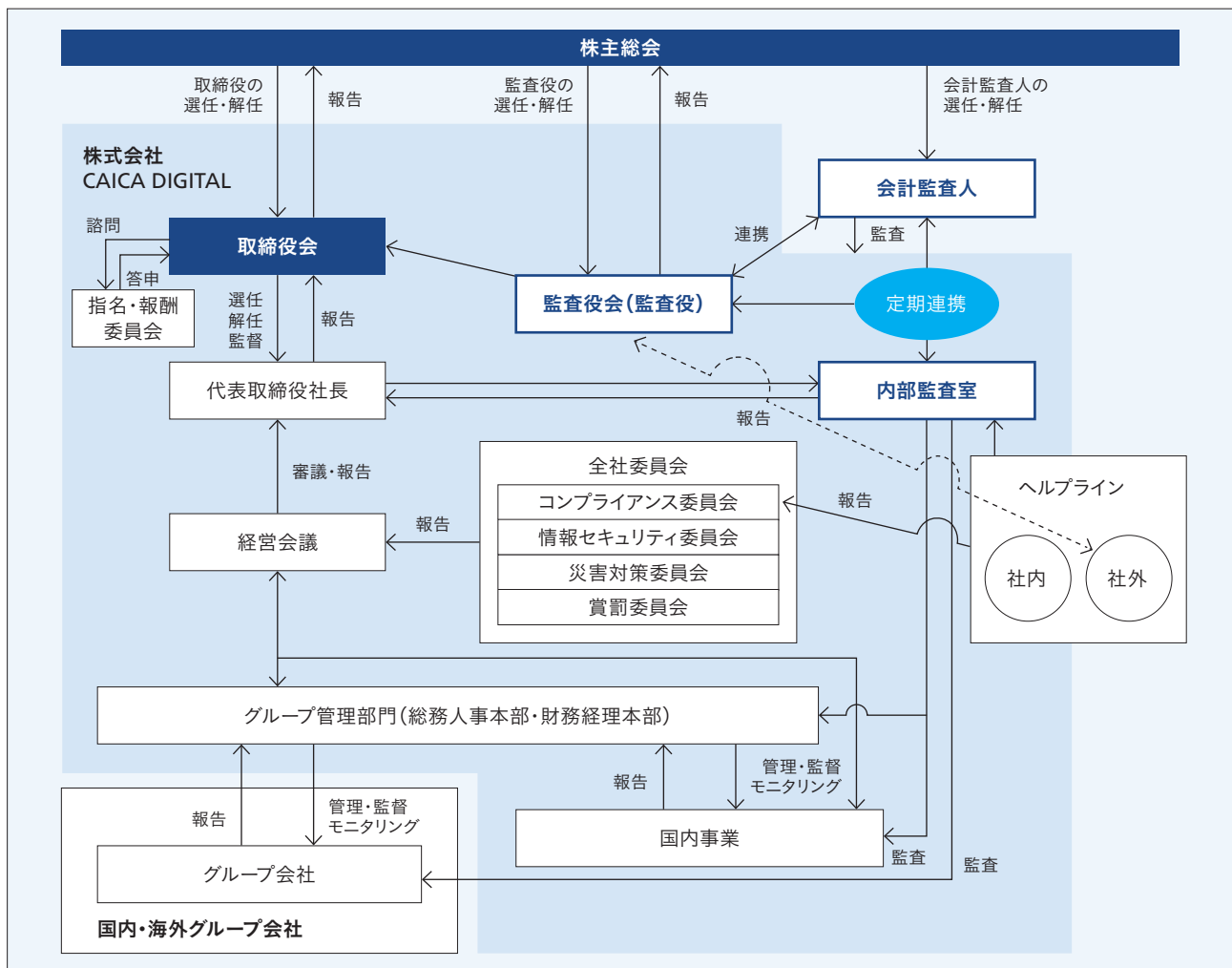
当社は、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立するために、「監査役会設置」型を採用しております。

社外取締役は、企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、

経営の機能性を高めると共に、経営に外部視点を取り入れ業務執行に対する一層の監督機能を図る役割を担っております。

2023年10月31日現在における当社の体制は、以下のとおりであります。

■ 内部統制様式図



連結貸借対照表

株式会社CAICA DIGITAL

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<資産の部>		
流動資産		
現金及び預金	2,671,569	1,049,489
預託金	9,133,000	108,000
売掛金	830,966	910,718
商品及び製品	4,781	4,572
仕掛品	2,496	11,144
自己保有暗号資産	1,590,758	335,417
利用者暗号資産	43,196,636	—
短期貸付金	20,000	—
未収入金	171,751	24,726
預け金	414,242	46,310
その他	186,924	39,439
貸倒引当金	—	△160
流動資産合計	58,223,128	2,529,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,056	18,746
減価償却累計額	△6,024	△6,146
建物及び構築物(純額)	14,031	12,599
工具、器具及び備品	164,929	99,979
減価償却累計額	△124,370	△62,821
工具、器具及び備品(純額)	40,559	37,157
土地	500	500
有形固定資産合計	55,090	50,257
無形固定資産		
ソフトウェア	1,224	376
その他	11,241	6,341
無形固定資産合計	12,466	6,718
投資その他の資産		
投資有価証券	525,219	255,492
出資金	60,826	56,379
長期貸付金	285,503	1,461,034
その他	91,847	93,399
貸倒引当金	△221,285	△1,481,396
投資その他の資産合計	742,111	384,909
固定資産合計	809,669	441,885
資産合計	59,032,797	2,971,544

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<負債の部>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,464	250,731
1年内返済予定の長期借入金	180,000	—
1年内償還予定の社債	140,000	70,000
未払金	267,946	121,582
預り金	8,855,948	52,334
預り暗号資産	43,196,636	—
借入暗号資産	242,387	—
未払法人税等	46,120	15,408
未払消費税等	46,661	54,683
賞与引当金	151,520	141,509
事業撤退損失引当金	—	6,764
その他	221,643	39,284
流動負債合計	53,614,330	752,300
固定負債		
社債	70,000	—
長期借入金	180,000	—
繰延税金負債	474	496
その他	15,193	20,412
固定負債合計	265,667	20,908
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	8
特別法上の準備金合計	8	8
負債合計	53,880,006	773,217
<純資産の部>		
株主資本		
資本金	50,000	654,145
資本剰余金	12,145,310	12,753,788
利益剰余金	△7,243,833	△11,133,343
自己株式	△103,867	△105,185
株主資本合計	4,847,609	2,169,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63,199	△93,771
為替換算調整勘定	102,665	100,479
その他の包括利益累計額合計	39,465	6,707
新株予約権	3,731	3,731
非支配株主持分	261,984	18,483
純資産合計	5,152,790	2,198,327
負債純資産合計	59,032,797	2,971,544

連結損益計算書

株式会社CAICA DIGITAL

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月 1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月 1日 至 2023年10月31日)
売上高	6,442,575	5,408,883
売上原価	4,223,498	4,888,342
売上総利益	2,219,076	520,541
販売費及び一般管理費	3,608,564	2,899,251
営業損失(△)	△1,389,488	△2,378,709
営業外収益		
受取利息	6,043	9,109
受取配当金	2,983	2,983
投資事業組合運用益	—	25,200
賞与引当金戻入額	3,834	7,000
その他	4,209	2,860
営業外収益合計	17,071	47,154
営業外費用		
支払利息	7,196	1,637
支払手数料	5,334	1,602
投資有価証券評価損	—	105,931
投資有価証券売却損	—	15,862
株式交付費	3,376	—
支払和解金	3,738	—
貸倒引当金繰入額	—	104,343
その他	3,249	4
営業外費用合計	22,896	229,381
経常損失(△)	△1,395,313	△2,560,936
特別利益		
関係会社清算益	—	2,163
負ののれん発生益	637	—
貸倒引当金戻入額	10,398	—
償却債権取立益	150,000	—
受取和解金	550,837	—
特別利益合計	711,872	2,163
特別損失		
関係会社整理損	—	1,493,458
減損損失	5,527,437	12,454
固定資産除却損	10,652	—
投資有価証券評価損	64,145	24,807
事業撤退損失	—	19,299
特別損失合計	5,602,235	1,550,020
税金等調整前当期純損失(△)	△6,285,675	△4,108,793
法人税、住民税及び事業税	47,536	19,884
法人税等合計	47,536	19,884
当期純損失(△)	△6,333,212	△4,128,678
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△88,316	△239,167
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,244,896	△3,889,510

連結包括利益計算書

株式会社CAICA DIGITAL

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月 1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月 1日 至 2023年10月31日)
当期純損失(△)	△6,333,212	△4,128,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,311	△30,571
為替換算調整勘定	1,926	△2,186
その他の包括利益合計	△38,385	△32,757
包括利益	△6,371,597	△4,161,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,283,281	△3,922,268
非支配株主に係る包括利益	△88,316	△239,167

連結株主資本等変動計算書

株式会社CAICA DIGITAL

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	997,732	14,203,926	△4,112,998	△99,444	10,989,215
当期変動額					
新株の発行	53,851	53,851			107,702
減資	△1,001,583	1,001,583			—
欠損填補		△3,114,061	3,114,061		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△6,244,896		△6,244,896
自己株式の取得				△4,435	△4,435
自己株式の処分		11		11	22
連結子会社株式の追加取得による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△947,732	△2,058,615	△3,130,834	△4,423	△6,141,606
当期末残高	50,000	12,145,310	△7,243,833	△103,867	4,847,609

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	
当期首残高	△22,888	100,738	77,850	7,291	322,266	11,396,624
当期変動額						
新株の発行						107,702
減資						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△6,244,896
自己株式の取得						△4,435
自己株式の処分						22
連結子会社株式の追加取得による 持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40,311	1,926	△38,385	△3,560	△60,281	△102,227
当期変動額合計	△40,311	1,926	△38,385	△3,560	△60,281	△6,243,833
当期末残高	△63,199	102,665	39,465	3,731	261,984	5,152,790

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	12,145,310	△7,243,833	△103,867	4,847,609
当期変動額					
新株の発行	604,145	604,145			1,208,290
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,889,510		△3,889,510
自己株式の取得				△1,317	△1,317
自己株式の処分					—
連結子会社株式の追加取得による 持分の増減		4,332			4,332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	604,145	608,478	△3,889,510	△1,317	△2,678,204
当期末残高	654,145	12,753,788	△11,133,343	△105,185	2,169,405

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	△63,199	102,665	39,465	3,731	261,984	5,152,790
当期変動額						
新株の発行						1,208,290
減資						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△3,889,510
自己株式の取得						△1,317
自己株式の処分						—
連結子会社株式の追加取得による 持分の増減						4,332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,571	△2,186	△32,757		△243,500	△276,258
当期変動額合計	△30,571	△2,186	△32,757	—	△243,500	△2,954,463
当期末残高	△93,771	100,479	6,707	3,731	18,483	2,198,327

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社CAICA DIGITAL

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月 1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月 1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△6,285,675	△4,108,793
減価償却費	69,335	13,937
のれん償却額	330,730	—
株式交付費	3,376	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,509	97,343
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,543	△8,029
受取利息及び受取配当金	△9,026	△12,093
支払利息	7,196	1,637
負ののれん発生益	△637	—
投資有価証券評価損益(△は益)	64,145	130,739
投資有価証券売却損益(△は益)	—	15,862
関係会社整理損益(△は益)	—	1,493,458
事業撤退損失	—	19,299
受取和解金	△550,837	—
償却債権取立益	△150,000	—
固定資産除却損	10,652	—
減損損失	5,527,437	12,454
売上債権の増減額(△は増加)	△160,726	△79,751
棚卸資産の増減額(△は増加)	46,754	△8,439
自己保有暗号資産の増減額(△は増加)	△1,091,668	544,876
利用者暗号資産の増減額(△は増加)	36,492,699	△7,664,187
預け金の増減額(△は増加)	487,181	344,165
預託金の増減額(△は増加)	5,151,200	2,805,000
仕入債務の増減額(△は減少)	58,755	△14,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,466	8,622
預り金の増減額(△は減少)	△4,923,828	△2,654,377
預り暗号資産の増減額(△は減少)	△36,492,699	7,664,187
借入暗号資産の増減額(△は減少)	136,800	△215,340
その他	△292,622	△110,345
小計	△1,667,955	△1,724,507
利息及び配当金の受取額	6,062	10,614
和解金の受取額	550,837	—
利息の支払額	△8,033	△1,618
法人税等の支払額	△35,841	△34,420
法人税等の還付額	10,837	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,092	△1,749,931

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月 1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月 1日 至 2023年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,489	△872
無形固定資産の取得による支出	△271,759	△16,080
投資有価証券の取得による支出	△69,690	—
有形固定資産の売却による収入	93,945	—
投資有価証券の売却による収入	—	31,115
投資有価証券の清算による収入	—	83,658
敷金及び保証金の回収による収入	15,439	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,577	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△678,296
貸付けによる支出	△120,000	—
貸付金の回収による収入	10,647	7,000
償却債権の回収による収入	150,000	—
その他	1,174	726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,310	△572,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△180,000	△360,000
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
株式の発行による収入	102,280	1,206,955
新株予約権の発行による収入	—	1,335
自己株式の売却による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△5,062	△1,317
その他	△6,898	△5,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,679	701,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,673	△863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,577,408	△1,622,079
現金及び現金同等物の期首残高	4,248,977	2,671,569
現金及び現金同等物の期末残高	2,671,569	1,049,489

会社概要 (2023年10月末現在)

社名(商号)	株式会社CAICA DIGITAL (英文社名) CAICA DIGITAL Inc.
設立年月日	1989年7月14日
本社所在地	〒107-0062 東京都港区南青山五丁目11番9号 (レキシントン青山3階)
代表電話番号	03-5657-3000
代表者	代表取締役社長 鈴木 伸(すずき しん)
派遣事業	労働者派遣事業 許可番号:派13-307754
加盟団体	日本暗号資産ビジネス協会(JCBA) ブロックチェーン推進協会(BCCC)
資本金	654百万円
従業員数	連結398名 単体20名
事業内容	グループ会社の管理運営等
主要取引銀行	三井住友銀行、千葉銀行、 みずほ銀行、りそな銀行

CAICA DIGITALグループ公式サイト



CAICA DIGITAL
<https://www.caica.jp/>



CAICAテクノロジーズ
<https://www.caica-technologies.co.jp/>

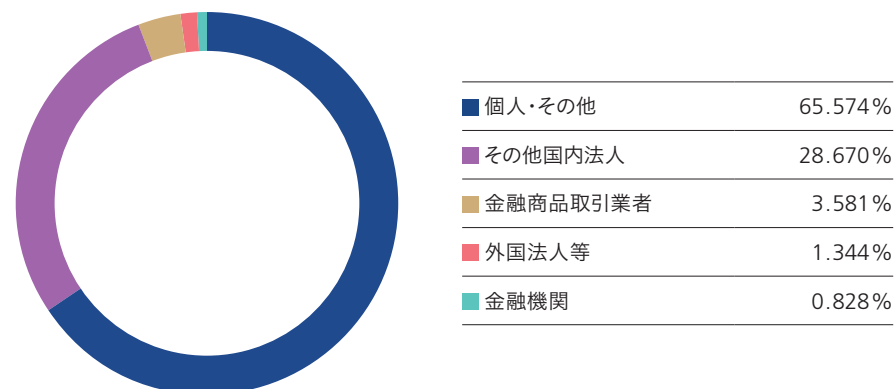


**カイクフィナンシャル
ホールディングス**
<https://www.caica.jp/cfhd/>

株式情報 (2023年10月末現在)

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
証券コード	2315
発行済株式数	136,560,794株
単元株(売買単位)	100株
自己名義株式	122,437株
株主数	52,394名

株式の所有者別分布



大株主

株主名	所有株式数 (株)	所有株式数の 割合(%)
株式会社フィスコ	22,623,260	16.58
株式会社クシム	9,414,956	6.90
株式会社実業之日本社	3,400,000	2.49
株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス	1,825,085	1.34
株式会社SBI証券	1,187,900	0.87
日本証券金融株式会社	1,122,900	0.82
岸間健	1,005,000	0.74
楽天証券株式会社	975,600	0.72
白浜利崇	500,000	0.37
藤田集司	460,000	0.34

